

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 1 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730667

研究課題名（和文） 高等教育の市場化と多文化化の相互作用に関する研究  
—イスラームの承認をめぐる—研究課題名（英文） Commercialization and Multiculturalization of Higher Education:  
focusing on the recognition of Islam

研究代表者

岸田 由美 (KISHIDA YUMI)

金沢大学・機械工学系・准教授

研究者番号：80334754

研究成果の概要（和文）：日豪の大学におけるムスリム学生の宗教的ニーズへの対応には現状として大きな違いがあるが、キャンパス人口の文化的多様性の拡大にともない、大学における政教分離政策や、資源分配における平等・公正・ニーズのとらえ方などにおいて、日本の大学は変化にさらされている。留学生増員政策において先行するオーストラリアの大学の事例研究からは、留学生の経営的重要性が大きい地方の小規模大学において、高等教育の市場化・グローバル化が、大学における多文化主義の推進や、周辺地域におけるイスラーム理解・エスニック関係改善を導く事例が確認された。

研究成果の概要（英文）：There is a big difference in the religious services for Muslim students between Japanese and Australian universities. However, along with the growing demographic diversity among its student body, Japanese universities are facing challenges concerning the policy on the relationship between religion and state, and the principle of distributing campus resources: equality, equity or need. Case study of Australian universities suggest that there is a possibility that the commercialization and the globalization of higher education could propel the multiculturalism on campus and the recognition of local Muslim community in the region especially in case of smaller universities located in smaller, less multicultural cities and towns.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	700,000	210,000	910,000
2010 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011 年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：比較・国際教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：大学，留学生，グローバル化，多文化主義，イスラーム，日本，オーストラリア

## 1. 研究開始当初の背景

世界の高等教育機関において、グローバルな「学生マーケット」を奪い合う様相が高ま

ってきている。アメリカ同時多発テロ後「イスラモフォビア (Islamophobia)」という言葉すら生まれているイスラームに関しても、留

学生政策に関して言えば、2000年代後半に関心の高まりが見られた。

応募者は、平成19-20年度科学研究費補助金(若手研究(B)課題番号19730519)の交付を受け、ムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応状況を、在籍留学生数が一定以上の日本の大学143校を対象とした質問紙調査(回収率49%)、並びに、留学生教育の世界的な動向及びオーストラリアの大学の事例調査から明らかにした。その結果、イスラームへの偏見・敵意が社会的に根強い米・豪にあって、大学は中東からの学生獲得に高い関心を寄せ、受入れ環境改善に向けた取り組みも活発化させていることが確認された。その大きな引き金になったのは、サウジアラビア政府派遣留学生(2006~)等、産油国が奨学金付で大量に送り出す留学生連である。

オーストラリアは数千人単位での中東諸国政府派遣留学生受入れを進めているが、東南アジアからのムスリム留学生やムスリム移民の学生も多い同国では、大学の大多数を占める公立の非宗教系大学においても、ムスリム専用の礼拝室の設置や戒律にそった食事(ハラール・フード)の提供が、大学の知名度や規模を問わず一般化しており、近年では、学内宗教センターにイスラームのチャプレンを駐在させる例も出てきていることが調査から確認された。同国において、留学生は高額な授業料を納めてくれる「優良顧客」であり、そのニーズの充足に向ける関心は、日本に比べ格段に高いと言って良い。経営的側面から、キャンパスにおける多文化主義が合理化され、推進されている可能性を指摘できる。

同調査からは、日本の大学においても、施設の礼拝目的での利用許可や、学食でのハラール・フード提供が、ムスリムの在籍数が多い大学を中心に拡大してきている状況が明らかになった。しかしその一方で、宗教に基づくニーズや活動に便宜を図ることへの抵抗感も、特に国立大学において強固であることが確認された。「留学生30万人計画」により、人種・文化的により多様な留学生の受入れが推進されつつあるが、大学が宗教的多様性に対してどのような姿勢をとるべきかについては、これまでほとんど議論されることはなかった。留学生増員政策、学生の宗教的ニーズへの対応、いずれにおいても先行するオーストラリアの事例に学びつつ、多様性に対してより受容的な環境の創出に向けての、課題と可能性を探る意義は大きい。

## 2. 研究の目的

本研究においては、高等教育の市場化が異文化の承認を促進する可能性と経路について考察することを課題とする。具体的には、

(1) 大学内における宗教関連学生サービス

の拡充、学内外におけるイスラーム理解の促進に向けての取り組みに関する国際的な動向や、(2) イスラームの承認やムスリムの社会的統合問題に関する議論の動向をふまえた上で、(3) 宗教関連学生サービスの拡充が大学の留学生獲得戦略に及ぼす影響、(4) 日豪の大学における宗教関連学生サービスの提供に格差を生む社会的背景を含めた要因、

(5) 大学におけるムスリム留学生の受入拡大や、イスラーム理解の促進に向けた積極的な取り組みが学内外の文化環境、文化集団間の関係に及ぼす影響を考察することを目的とする。

## 3. 研究の方法

上記研究目的(1)(2)の把握に向けては、文献研究の他、国際教育関係者や移民政策関係者の集まる国際会議に出席し、資料情報収集を継続的に行う。(3)及び(4)については、前期科研調査で特徴的な実践が確認された大学への継続調査や、文献研究を通じてオーストラリアの大学の事例研究を行う。以上に基づく総合的な考察として、(5)に接近する。

## 4. 研究成果

(1) オーストラリアの大学における宗教的ニーズへの対応と留学生への関心

前期科研調査ではクイーンズランド州、ニューサウスウェールズ州、ビクトリア州の7大学を訪問したが、今回はその内クイーンズランド州の南クイーンズランド大学と、ニューサウスウェールズ州のシドニー大学の再調査を行った。いずれも、中近東からの留学生増員を視野に入れ積極的なニーズ対応を行っていた大学である。

シドニー大学は世界の大学ランキングでも常に上位に入っている有名大学であるが、学生数に占める留学生の割合は2割前後でオーストラリアの大学としては平均的なレベルといえる。シドニーとその近郊にはムスリム移民のコミュニティも多く、ムスリム学生の礼拝活動等においても、留学生よりもオーストラリア人学生が中心となっている。しかし、サウジアラビア政府派遣留学生の受入が始まった直後の2007年に訪問した際には、受入数の拡大に向けての施設整備など、留学生担当部門スタッフも積極的に関わる姿勢が見られていた。しかし、今回調査の一環として2011年3月に再訪問した際には、留学生担当部門スタッフの関わりはほとんどなくなっており、一般の学生団体の活動という色彩が一層強くなっていた。

南クイーンズランド大学(USQ)はブリズベンから車で2時間ほど内陸部に入った、人口13万人弱のタウンバ市にメインキャンパスをおく総合大学である。学生数は約2万

6千人だが、その7割以上は遠隔地教育で学んでいるため、3つのキャンパスで学ぶ学生の数は7千人弱で、その3分の1を留学生が占める(2009)。USQトゥーンバキャンパスでは、礼拝に集まるムスリム学生がまだ50人程度だった2000年に、ムスリム留学生の将来的な増加にもらんで150人以上収容可能なモスク(イスラミック・センター)を建設している。そのねらいは成功し、再訪問した2011年3月時点では礼拝には300人以上が集まり、収容しきれなくなっていた。ムスリム学生のはほぼ全員が留学生だが、中でもサウジアラビアやUAEからの留学生の増加率はめざましい。出身国別でも、1位インド、2位中国、3位サウジアラビア、4位UAE、5位マレーシアとなっている(2010)。大学のイスラミック・センターは地域のセンターとして位置づけられており、非ムスリムの住民を招待する日を設けるなど、相互理解向上に向けた取り組みも行っている。

同大学では、イスラミック・センターにとどまらず、多文化センターの開設(2005)、多信仰センターの開設(2008)など文化的に多様な学生及びスタッフのニーズや関心に訴える政策をその後も精力的に展開してきた。そうした努力は、クイーンズランド州多文化賞受賞(大規模ビジネス部門、2008)や、全国多文化マーケティング賞最終候補者(2009)等として公的に評価され、メディアにも多く取り上げられることによって、大学のブランディングに貢献している。

南クイーンズランド大学の事例は、学生の確保の確保により工夫を強いられている地方小規模大学において、学生の宗教的ニーズへの対応が留学生獲得戦略として積極的に取り組まれ、実質的に成果をあげている典型的な事例と言える。

## (2) 日豪の大学の対応に格差を生む要因

### (1) ムスリムの数

基本的な要因としては、キャンパスにおけるムスリム人口があげられる。アズマー(Asmar 2001)によれば、オーストラリアの大学におけるムスリムの在籍数は50~1000人で、在籍が400人以上になる比較的規模の大きな大学の場合、その50~70%が留学生と推定されている。日本の場合、前期科研調査では、ムスリム学生の在籍数は0~100人以上と相対的に規模が少ない。50人以上の在籍がある大学は4分の1で、在籍は国立大学に集中する状況がある。ムスリムは1日5回の礼拝が義務づけられており、その内数回を日常的に大学内で行うほか、金曜日過ぎの礼拝は、男性は集団で行うことが義務づけられている。人数が多くなれば、専用施設を設けた方が合理的との判断もしやすい。教職員に占めるムスリムの数にも大きな違いがある。オ

ーストラリアの場合、ムスリムの教員やキャンパス・チャプレンが礼拝活動に関わっている例も多く、礼拝室の利用者も学生にとどまらない。ムスリムのニーズが大学の意志決定に反映されやすい環境があると言える。

### (2) 大学経営における留学生の重要性

しかし、南クイーンズランド大学の事例のように、ムスリムの数がさほど多くなくとも礼拝施設を整備し、結果として留学生増員に成功した事例もある。

このような大学の施策は、学費収入の多くを留学生に依存する経営実態に後押しされている面が大きい。オーストラリアでは、一般的に留学生には国内学生に比べ高額な学費が設定されている。より高額な学費を納めてくれる「優良顧客」である留学生の受入環境整備が、ビジネスとして推進されているのである。南クイーンズランド大学の場合、学生数における留学生の割合は3割弱にすぎないが、授業料収入においては9割弱を留学生に依存している(2009)。こうした大学の「企業化」については批判も多いが、「顧客」としての学生のニーズに注意を向けさせる効果を発していると言えよう。

一方日本では、留学生は授業料減免措置の対象となることが多い。特に、政府派遣留学生や国費留学生としての受入れも多い国立大学では、ムスリム学生は収入増に直結する存在とは言えない。主な収入源は公的予算であり、大学の目は学生よりも予算を握る政府に向けられやすい。とはいえ、「留学生30万人計画」や少子化によって、大学が留学生に寄せる関心は以前より高まっており、経営上無関心でいるわけにもいかない存在になってきていると言えよう。

### (3) 宗教に対する社会の態度及び政教分離政策の特徴

実際、イスラーム圏との交流拡大を戦略的に進め、その一環として環境整備に乗り出す大学も出てきた。東海大湘南キャンパスでは2008年度に男女1室ずつのムスリム用礼拝室を開設し、2009年度からハラール食の提供を開始した学生食堂とあわせ、イスラーム圏からの訪問団があった際のイベントにも活用している。しかし、ムスリム学生が多数在籍する国立大学では、現場担当者による手探りの対応が続いている。その要因としては、私立大学ほど競争が激しくないという面に加え、非宗教性を旨とする政教分離政策があると考えられる。戦後憲法体制下において宗教教育や宗教活動は国公立の教育機関から排除され、「忠実に『中立』を保ち、それゆえ宗教に触れることを拒んできた」(石堂2005:7)現状がある。この中立性よりも非宗教性が色濃い日本の政教分離観が、「礼拝」

のために施設使用を許可することを国立大学ためらわせる一つの要因となっていると考えられる。

一方オーストラリアにおいては、社会的な要請を背景に、チャプランシー等宗教的サービスが公立教育機関にも取り入れられてきた。非宗教性よりも中立性を宗とし、宗教組織を移民の社会統合支援の担い手として組み入れ公費助成も行われている。グローバル化、福祉国家の減退、宗教的過激主義の台頭という文脈において、こうした方向性こそ有効と指摘される (Chahill 2009)。その文脈から日本も外れてはいない。社会の多様化の進行に伴い、政教分離の意味を吟味する段階に、日本もさしかかっているのかもしれない。

#### (4) 資源分配における平等・公正・ニーズへの認識

オーストラリアの大学が、いずれの集団に対しても、必要性が合理的に認められ、費用対効果も見込めるサービスを提供することにより、すべての宗教集団に対して公平であろうとしているとすれば、日本の大学は、少なくとも名目上はどの宗教にもサービスを提供しないことによって、すべての宗教集団に対して平等であろうとしていると言える。日本の国立大学の留学生教育担当者には、特定の宗教集団にだけ便宜をはかることは多様な留学生がいるなかで公平性を欠くのではないかとの懸念が大きい。日本的な平等観と多文化対応に葛藤がうかがわれる。

しかしこの「公平」観は、前述の非宗教性を強く帯びた日本の政教分離観とあわせ、再検討する必要がある。例えばアメリカでは、公立大学が非宗教的な学生の活動には施設使用を許可し、宗教的な活動には許可しないのは、平等なアクセスを認めないことによって宗教を差別することになり、国家の中立性も損なうとの判断が下されている。信仰を持たないという選択も含めた宗教的に多様な社会においては、そのすべての立場、非宗教的活動を含むすべての活動の間に中立性が求められるのである。また、構成員間の文化やニーズの違いが大きくなれば、一律すなわち平等という政策は限界を迎えざるを得ない。人間の基本的権利やニーズに対応したサービスを、特定集団に不利益が生じることのないように提供する姿勢が、日本でも今後求められてくるのではないだろうか。

#### (3) 留学生受入拡大が大学・地域に及ぼす影響：オーストラリアの事例から

大学がイスラム用礼拝施設等を新設・改善したり、それを見栄えのよいパンフレットで宣伝したりするのは、オーストラリア人のイスラム学生よりも、高額な学費を納めてくれる留学生目当ての色彩が強いとの指摘があ

る (Asmar 2005)。南オーストラリア大学の事例は、大学のマーケティングやブランディングに関わる戦略のなかで多文化主義が選択されてきた例と見なすことができる。一方で、シドニー大学のように、イスラム学生人口において地元学生の比率の方が大きく、また留学生への授業料収入の依存度も比較的少なく、イスラムを含む学生一般へのサービス拡充という性格がより強い形で、礼拝施設・設備の提供を行っている大学もある。「顧客」の満足度向上への大学の関心の高さは両者に共通しており、大学の「企業化」が多様な文化・価値への受容的環境づくりを後押ししている状況を見ることができる。

シドニーやメルボルンのような、人口が集中し住民の多様性も高い大都市部の大学と異なり、南クイーンズランド大学のような地方の小都市に位置する大学にとって、学生をいかに集めるか、いかにブランディングするかという問題はより切実である。そのような大学にとって留学生は貴重な存在であるが、生活者としての留学生の受入基盤になる有力な同国人組織等がないため、大学として地域の生活情報や地域のエスニック・コミュニティと留学生を結ぶ手当を講じたり、地域の理解や協力を得るための努力も必要となる。南クイーンズランド大学にとって、地域のエスニック・コミュニティは留学生の文化的ニーズに答える不可欠なリソースとなっており、市の多文化担当者との連携が図られている。地域にとって留学生がそのままリソースになるわけではなく、協力する面の方が大きいようだが、大学は地域に雇用と活力を生み出す重要な「産業」であるため、大学の成功は地域の利益にも密着している。

エスニック・コミュニティが留学生教育のリソースとして必要とされるなかで、地域社会における当該コミュニティの地位、エスニック関係の改善が見られた例もある。2000年代後半からカタールやサウジアラビアの留学生受入をはじめたニューカッスル大学 (ニューサウスウェールズ州ニューカッスル郊外に位置) では、従来多様性が小さいホスト社会のイスラム理解の向上、留学生向けの地域生活情報の提供のため、地域のイスラム団体と大学が連携してガイドの発行や地域のイベントを開催し、結果的に、市議会議員向けのセミナーを依頼されたり、地域の各種プロジェクトに関わるようになるなど、イスラムコミュニティの地域における承認を導いた (Gresham & Walsh 2007)。

このような事例は、社会経済的な情勢によって短期間の現象にとどまる可能性はもちろんあるものの、高等教育の市場化・グローバル化は、多様性に対してより受容的な環境づくりに向けて大学を動かす力を有しており、大学の置かれた環境・戦略によっては、

それが地域におけるイスラーム理解・関係改善のきっかけにもなりうることを示唆している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- ① 岸田由美「ムスリム留学生の宗教的ニーズへの対応—現状と課題—」『留学生交流・指導研究』13号(2011), 35-43, 査読無
- ② 岸田由美「大学のグローバル化と宗教的多様性への対応—日本とオーストラリアにおける調査から—」『異文化間教育』32号(2010), 98-108, 査読有.

[学会発表] (計4件)

- ① 岸田由美「高等教育の市場化・グローバル化と多文化主義—日豪の大学における宗教的ニーズへの対応をめぐって—」日本比較教育学会第47回大会, 2011年6月26日, 早稲田大学(東京都)
- ② Kishida, Yumi. “Multiculturalism, Secularism, and Religious Indifference: a Comparison of Strategies for Managing Religious Diversity on Campus”, CIES 55th Annual Conference, 2011. 5. 2, Fairmont the Queen Elizabeth Hotel (Canada)
- ③ Kishida, Yumi. “Environment for International Students in Japan and Australia: accommodating the religious needs, especially Muslim students”, Multicultural Center Seminar, 2011. 3. 8, University of Southern Queensland (Australia)
- ④ 岸田由美「ムスリム留学生の礼拝活動への全国的な対応状況について」平成22年度国立大学留学生センター留学生指導担当研究協議会シンポジウム, 2010年6月24日, 東京大学(東京都)

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

岸田 由美 (KISHIDA YUMI)  
金沢大学・機械工学系・准教授  
研究者番号: 80334754